

# 社外重役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F  
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F P

## 4月から寄付上限増え、手続き簡単に ふるさと納税、高額品には自粛要請

ふるさと納税制度が4月から改正された。「控除の拡大」で寄付金の上限が増え、手続きも簡素化されたのが特徴で、多くの自治体で特色のある「返礼品」に知恵を絞れば、それを見つけて寄付をしようと両者は過熱気味。控除の拡大で、これまで上限額は個人住民税の約1割だったが約2割に増えた。また控除を受けるには税務署で確定申告が必要だったが、4月以降は年間5自治体までの寄付ならば確定申告が原則必要なくなった。

第一次安倍政権で始まったこの制度は2011年の東日本大震災で利用が増えた。しかし多くの自治体は被災地応援に回り制度拡大の独自路線は避けてきた。そこにアベノミクスの「地方創生」で頑張る自治体を税制面で応援する姿勢が変わった。自治体が返礼品に特産物を贈れば地場産業のでこ入れにもつながるからだ。

ところが、品物が高額化する一方に総務省は釘を刺す。換金性の高いプリペイドカード、寄付額に対して返礼の割合が高い品物などを「自粛」するよう通知。宅地、宮崎牛一頭分、純金手裏剣、電子マネー等は、話題や物議をかもした。「通販みたいで国策としていかなものか」と石破茂地方創生相も渋い表情だ。南高梅「白干し」(樽詰め一田辺市)や船橋市の「ふなっしーと船えもん」(特製クリアファイル)などは豪華を押さえ工夫も見られるが…。(「ふるさと納税情報センター」で情報公開中)

税務会計

## 14年NISA口座数は825万口座 投資を通じた利益は約3460億円

2014年におけるNISA(少額投資非課税制度)の総口座数は825万3799口座(12月末時点)で、2014年1月時点の約492万口座から、1年で約333万口座、67.6%増えたことが、金融庁が発表した「NISA口座の利用状況に関する調査」結果で分かった。その投資総額は約2兆9770億円(12月末時点)で、昨年6月30日時点の約1兆5631億円から、6ヵ月で約1兆4138億円、90.5%増えている。

NISA投資を商品別にみると、「投資信託」が全体の65.3%を占めて最も多く、次いで、「上場株式」が32.6%、「ETF(上場投資信託)」が1.2%、「REIT(不動産投資信託)」が0.9%だった。

NISA口座開設数の年代別の口座開設者比率をみると、60歳代以上が56.7%と5割半ばを占めている。

また、NISA口座のうち実際に投資した割合は45.5%で、年代別の投資額比率をみると、60歳代以上の割合は60.8%となっている。

12月末時点の投資総額は約2兆9770億円だったが、売却などをせずに口座に残した金融商品を12月末時点で時価評価した金額は約2兆9878億円、株の配当や投資信託の分配金を合計した額は約1232億円、資産処分当たる売却額は約4013億円、課税口座への払出し額が約4億円だった。

金融庁では、これらの残高以下の合計約3兆3230億円から投資総額を引いた差額約3460億円が、NISAを通じた投資の利益とみている。

### 今週のキーワード

ふるさと納税  
情報センター

この制度の生みの親は西川一誠福井県知事。センター事務局も県庁内にある。都道府県別実績(東京、青森は非公開)で、今年2月までの14年度集計では寄付金最高額道府県は約3億9,000万円の神奈川県で企業や団体からの小口寄付があった。鳥取県(約1億6,000万円)、山形県(約1億1,000万円)も大台を超えた。もっとも少額だったのは静岡県の56万円。沖縄県へのふるさと納税「美ら島ゆいまーる寄付金」が1~3月だけで約1,900万円と急増。新基地反対への応援と見られる。